

2012年度 事業評価結果一覧

(1)外部評価(専門の民間会社による評価)

	団体名	事業概要	レベル	評価ポイント	上段:優れている点
	事業名		1000点満点		下段:改善に向けた課題
1	(特)ザ・ハカタ・リバイバル・プラン 他	各地域で掘り起こした地域資源を次世代に継承するための持続的な仕組みづくり 1.地域の資源調査 2.検定問題・テキストの作成 3.郷土検定の実施	Ⅲ	700	八戸ふるさと検定、佐渡とき検定、大宰府子ども検定、鹿児島弁検定など、モデルとなる独創的な郷土検定の立ち上げに貢献している。また、各地域で郷土検定を実施したことで、郷土の振興・普及に関する新たな取り組みが開始されるなど、波及的な成果も一部に出ている。
	郷土愛の醸成を目指した「郷土検定」の推進		・郷土検定のタイプを分類し、支援の基本的な考え方を定めて助成することが望ましい。 ・日本財団の助成終了後も継続している団体は6割に留まっており、地域での自立に向けて、各地域のノウハウの共有化、ファンドレイジングの支援など課題を残している。		
2	(特)せんだい・みやぎNPOセンター 他	2011年3月11日に発生した東日本大震災に対する復興支援 1.避難所マネジメントの確立 2.NPOとマッチングによるスペシャルニーズへの対応	—	—	従来より形成されてきたネットワークによって短時間で一定水準以上のメンバーで実施体制を構築し、事業が自発的、効果的に推進された。また、今後の避難所運営のための貴重なデータが蓄積され、行政やマスコミ等でも活用された。
	被災者とNPOをつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)		「マッチングによるスペシャルニーズの解決」については、件数が少なく当初の目論見から外れた結果になった。マッチングに足るNPOの数量・課題解決力の面から、NPOの体制不足が明らかになった。		
3	(財)日本吟剣詩舞振興会	1.一般事業(協力援助、研究会開催) 2.普及事業(海外普及、広報活動) 3.振興事業(発表会開催、吟詠教本発行、教材販売)等 4.吟剣詩舞普及のためのコンクール(吟詠・剣詩舞・少壮吟詠家審査) 5.吟剣詩舞普及のための講習会(夏季・少壮吟士・剣詩舞道)	Ⅴ	525	唯一の全国組織としてシンボリックな役割を担い、戦争の影響を受けて下火になった吟詠・剣詩舞道という日本伝統芸能の復活・再生に寄与してきた功績は大きい。全国大会・コンクール・講習会等の事業は、愛好者から評価されている。
	基盤整備		時代・世相の変化により吟剣詩舞道の魅力が相対的に低下している中、愛好家数・会員数の減少、それに伴う自主財源の減少による財務基盤の脆弱化という重大な問題を抱えているが、具体的な対応策を明確にすることができていない。		
4	(公財)日本科学協会	科学・技術研究の次世代を担う若手研究者への研究助成 1.一般科学研究(自然科学、人文・社会科学) 2.海洋・船舶科学研究(海洋・船舶科学) 3.実践研究(生涯学習施設、NPOにおける活動研究) 4.海外発表促進助成、研究発表会、研究者交流会	Ⅱ	830	独自のコンセプト、きめ細かいプロセス、継続的な改善・革新により、若手研究者にとって研究の実現や高度化、他の研究助成を受けるきっかけになるなど、社会的な成果をあげている。
	・科学振興のための研究助成と研究交流 ・海洋・船舶科学研究助成		独自のコンセプトをより一層推進するための広報、研究者のネットワーク化、交流機会の提供、研究成果の公開などに工夫の余地が残る。		
5	(公社)日本看護協会 他	ホスピス・緩和ケア従事者の育成 1.緩和ケア認定看護師の養成 2.医学生・看護学生への教育支援	Ⅲ	705	全国の主要な医療施設をカバーする緩和ケア認定看護師制度が育成されており、がん対策基本法において診療報酬が加算され、認定看護師等の配置が要件となるなど有効に機能している。
	ホスピスナース育成事業		・養成コース受講希望者の伸び悩み、助成制度による受講促進効果が限定的である。 ・在宅医療を担う訪問看護師に対して、受講機会を提供する仕組みが不足している。		
6	チュラロンコン大学アジア研究所	社会課題解決に向けて活動するアジアの知的リーダーの育成及びネットワークの構築 1.フェローの発掘、選考、奨学 2.フェロー相互の交流、共同作業の促進	Ⅲ	730	フェローの対象をアカデミックスのみならず、ジャーナリスト、アーティスト、NGO活動家など広い分野の人材を対象とし、かつアジア圏内の隣接する互いの国に関して知見を得る機会を作るなど、特長と独自性のあるフェローシップを作り上げている。
	日本財団アジア・フェローシップ(APIフェローシップ)の推進		・コミュニティについてのイメージが共有できていないため、アジアの問題解決を促すような成果を挙げるまでには至っていない。 ・組織のマネジメント・意思決定プロセスの明確化、予算配分への配慮が必要である。		
7	(社)日本中小型造船工業会	1.経営基盤強化事業 2.次世代人材育成事業 3.技術革新への対応事業 4.国際協調・協力推進事業 5.安全・環境対策事業 6.労務、広報、被災事業者支援事業 他	Ⅳ	620	他の海事関係団体や国と連携し、人材育成研修や技術開発、国際規則等の情報収集など、個別企業では対応できない事業に取り組み、会員の満足度が高い。
	基盤整備		・小型造船業への対応が要請されているが、ニーズの把握・事業構築ができておらず、着実な取り組みが求められている。 ・組織体制の面では、事業を推進する人材の後継者が不在であり、知見を有する人材登用の検討が急がれる。		

※レベル … I(850～)＝卓越した水準にある II(750～)＝優秀な水準にある III(650～)＝良好な水準だが、一部問題がある IV(550～)＝一応の水準にあるが、かなりの問題がある V(～549)＝多くの問題がある

2012年度 事業評価結果一覧

(2)内部評価(監査グループによる評価)

	団体名	事業概要	レベル	評価ポイント	上段:優れている点
	事業名		1000点満点		下段:改善に向けた課題
8	(特)子どもへのまなざし 屋外型共同保育所の運営	子どもが自然豊かな環境で泥だらけになり、他人の子と兄弟のようにのびのび遊び、親は子育てを楽しみつつ、社会の一員として存在を実感できる子育て・保育の実施 1.屋外型共同保育所の運営 2.親育ち勉強会の実施	B 775	子どもたちが日々の遊びを通して、与えられたものではなく、「自ら見つけた玩具や自ら工夫した遊び」が提供されており、主体性、積極性の基となることが期待できる。また、父兄との調整・連携が機能しており、父兄が法人運営を支える場ともなっている。 資金面が脆弱であり、通常の保育園と比較するとスタッフの給与が十分とは言えない。人材確保・維持するためには、提供する労力に見合った給与水準が望ましいことから、資金援助の働きかけや保育料の見直しなど、資金面に課題が残る。	
9	(財)九州運輸振興センター 九州圏における海運振興関連施設整備事業	九州圏の離島航路で使用するコンテナやシェルター等の機材整備 ・2011年度は11航路を対象に、冷凍・保冷コンテナ、普通・特殊シェルター、浮桟橋19基を整備 ・1981年からの実績は計477基を整備	C 740	赤字航路の多い九州地域の運航会社や自治体の運営基盤を支え、輸送コストの低減による離島の物価安定、及び冷凍・保冷コンテナの充実による生鮮食品等の供給量増加など、離島住民の生活における利便性を向上させている。 配備後の活用状況を把握し、次の事業へ繋げるための改善サイクル(実施計画・機材配備・追跡調査・方針策定)の仕組みを設けることが必要であり、新たな事業展開へ向けたセンター独自の視点の構築が望まれる。	
10	(特)共存の森ネットワーク 海・川の名人の聞き書きを通じた青少年育成事業	高校生が、海・川の自然に関わって生活し、技を持って生業を営み、生き様が模範とされる方々(名人)を訪れ「聞き書き」を実施 1.高校生の募集・選考・研修 2.森・海・川の名人の選定 3.高校生による「聞き書き」取材とレポート作成 4.フォーラムの開催、環境学習活動の実施	B 775	参加者は「聞き書き」を通じて自然環境の大切さ、人と暮らしの関わりなど多くを学んでおり、卒業後も自然に貢献する活動へ参加するなど、社会貢献活動の広がりが認められる。教育現場においても、「聞き書き」の手法を導入する学校が見受けられ、社会的な波及効果が認められる。 ・蓄積された記録やデータの活用について、具体的な方策が求められる。 ・応募する高校や人数に広がりが出るよう、積極的な広報活動が求められる。	
11	(特)NPOカタリバ 「カタリ場」モデルの地方展開とテキスト作成	ボランティアの大学生を高校に派遣し、自身の体験談等を車座になって語り合う「カタリ場」の地方展開とテキストの作成 1.テキスト「カタリ場」づくりの教科書(上巻)の継続的検証と実際の運営支援 2.テキスト「カタリ場」づくりの教科書(下巻)の作成	C 745	受講した多くの高校生は自分自身に向き合い、新たな価値観を得るなど意識の変化が窺われ、「カタリ場」が将来(進路)を考える動機付けの場になっている。一部の地域では、行政と連携しキャリア教育推進事業として実施されている。 ・地方展開の明確な計画性、戦略、選定基準が見受けられず、これまでは受動的な展開に留まっていることから、より積極的な姿勢が望まれる。また、地域拠点・学校開拓のための広報活動に検討の余地がある。 ・これまでのテキストは少し解りづらいとの声があるので、ニーズを把握し見直ししていくことが必要である。	
12	(公財)日本科学技術振興財団 「犯罪捜査で活用される科学技術」に関する巡回展示の実施	「捜査における科学力」をテーマに参加体験型の展示物(DNA鑑定・音声鑑定・科学分析/解析・画像/防犯映像解析)の制作と夏休み特別展示の実施	— —	本事業は事業期間を延長した結果、評価するに十分な貸出件数が得られていなかった。このため今後の貸出状況を勘案し、数年後に改めて再調査する。	

※レベル … A(850~)=秀逸である B(750~)=優良である C(650~)=標準的である D(550~)=改善すべき問題がある E(~549)=劣っている

(3)内部評価(監査グループと日本社会事業大学 大島研究室による共同研究)

13	(特)エッジ ※プログラム評価 発達障害を持つ児童生徒を対象にした学習支援員の地域普及モデル事業の実施	通常学級で学ぶ発達障害を持つ児童生徒を支援する有償ボランティア(学習支援員)の育成・支援 1.リーダー養成研修の実施 2.学習支援員養成研修の実施とフォローアップ 3.効果評価に関するアンケート実施と成果発表会の開催	— —	学習支援員育成・支援プログラムは、当法人が開発したプログラムモデルであり、2006年から港区教育委員会と協働して継続的な支援システムが開発された。2009年度からは当財団の助成事業として全国4地区で当該事業を実施し、地域普及モデル事業としても適切に実施可能であると判断され、実施プロセス及び事業成果の適切性の観点から適切と評価できる。 地域特性を活かした実施・普及方法により各地域で展開されているが、情報共有化、フィードバックが必ずしも体系的に十分に行われておらず、更に各地域相互の連携が十分ではない。
----	--------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------